

医療費抑制へ財務省改革案

医療介護	新たな高額医薬品を公的医療保険の適用外とすることも検討
	75歳以上の患者の窓口負担を原則1割から2割に引き上げ
	軽症の受診に定額の上乗せ負担
	都道府県ごとに診療報酬を柔軟に引き下げられるよう
	利用者の負担割合を原則1割から2割に引き上げ
要介護	要介護1、2向けの生活援助を市区町村事業に移管するなど効率化

財務省は9日、財政制度等審議会の分科会で中期的な社会保障改革案を示し、新たに登場した高額医薬品は経済性に応じて公的医療保険制度の適用外にする」とも検討するよう提案した。保険料や公費の抑制につながる一方、患者負担が増す可能性がある。75歳以上の後期高齢者が受診時に払う医療費の割合を原則1割から2割に高める」と、介護サービスの負担増も改めて打ち出した。

高額新薬保険外検討を

75歳以上 2割負担に

医療費は団塊世代の高齢化で急増が見込まれ、国民健康保険といった公的保険や国などの財政を圧迫する。技術の高度化も拡大要因で、ノーベル医学生理学賞を受賞する本庶佑氏の研究が生んだがん治療薬「オプジーボ」も当初は患者1人で年間3500万円かかる高さが知られた。

財務省は、新薬が承認されるとほぼ自動的に保険適用されるが、費用対効果を検証するよう求めた。高額薬が保険から外れると財政は助かるが、診療代は全額自己負担となつて患者にのしかかる。薬価を巡っては消費税増税に伴い拡大や疾病予防による健康寿命の延伸を社会保障改革に合わせた単価引き下げを

省は「予防医療による経費節減効果は定量的に明らかでない」と指摘。給付減など痛みを伴う施策も必要だと訴えた。

省は「予防医療による経費節減効果は定量的に明らかでない」と指摘。給付減など痛みを伴う施策も必要だと訴えた。

窓口負担は現在70～74歳が1割から2割に移行中で、これに続いて75歳以上も段階的に2割に上げる想定。風邪など軽症者の受診に定額の上乗せ負担を導入することや、病院側の収入となる診療報酬を都道府県単位で柔軟に下げられるようにする案を引き続き示した。

窓口負担を導入することや、病院側の収入となる診療報酬を都道府県単位で柔軟に下げられるようにする案を引き続き示した。

介護では、所得の高い人を除き1割である利用者負担割合を原則2割とするよう要請。

要介護度の低い人の生活援助サービスを介護保険から外し、市区町村事業に移すなど

となる現状を見直し、今後は費用対効果を検証するよう求めた。高額薬が保険から外れると財政は助かるが、診療代は全額自己負担となつて患者にのしかかる。薬価を巡っては消費税増税に伴い拡大や疾病予防による健康寿命の延伸を社会保障改革に合わせた単価引き下げを